

令和5年度 留萌市財務書類



令和7年3月
留萌市

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 留萌市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 留萌市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や負債の実態をつかみにくいことから、発生主義の考え方を取り入れ、資産や負債の情報を補完することで、行政マネジメント機能の向上を図ることができます。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り入れることにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は「官庁会計」と呼ばれ、単式簿記・現金主義により、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものです。一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と地方公会計制度の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

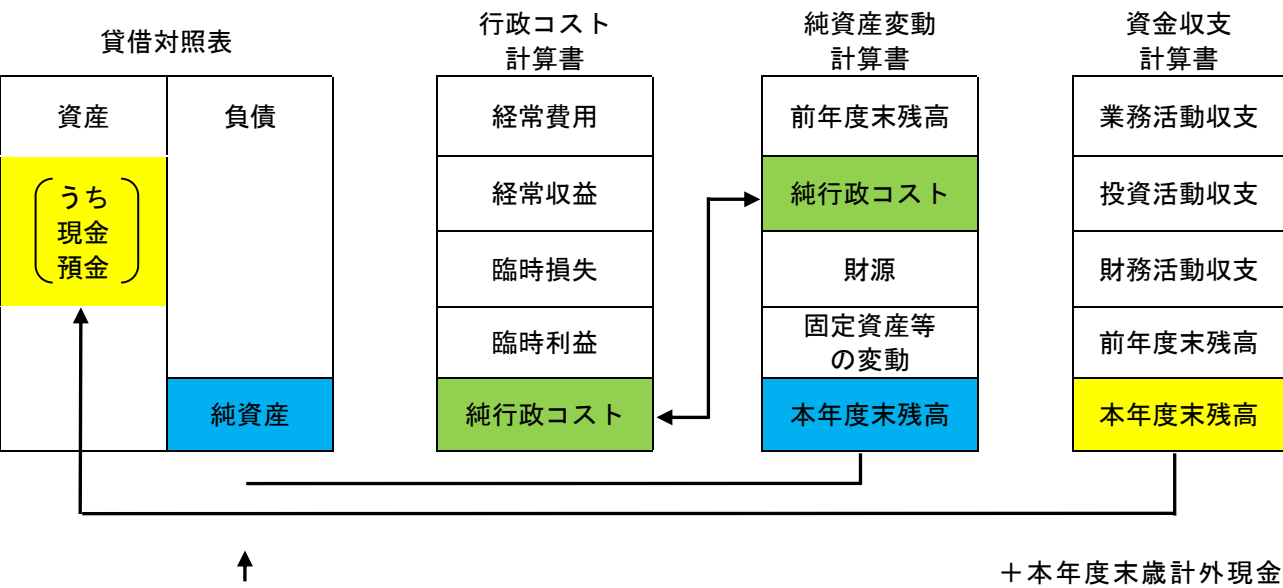
■留萌市における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		港湾事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		水道事業会計	
		病院事業会計	
	一部事務組合等	留萌市土地開発公社	北海道市町村備荒資金組合
		留萌南部衛生組合	
		留萌消防組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合	

②財務書類の種類

財務書類 4 表と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 留萌市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は留萌市がこれまでに行政サービス提供のために形成し、今後も行政サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	45,582,732	67,049,956	68,645,543	固定負債	12,358,609	27,999,406	28,313,436
有形固定資産	40,673,826	61,621,974	63,044,179	地方債等	10,516,691	23,412,184	23,722,494
事業用資産	21,457,439	26,137,245	27,514,847	長期未払金	-	-	-
土地	8,558,374	9,076,304	9,134,062	退職手当引当金	1,798,009	2,683,918	2,687,639
立木竹	1,886,928	1,886,928	1,886,928	損失補償等引当金	-	-	-
建物	43,236,892	57,397,748	60,068,416	その他	43,909	1,903,304	1,903,304
建物減価償却累計額	△32,364,273	△42,363,253	△43,964,438	流動負債	1,350,095	3,550,347	3,710,432
工作物	247,411	889,061	1,642,981	1年内償還予定地方債等	1,223,575	2,836,797	2,963,318
工作物減価償却累計額	△107,893	△749,542	△1,253,101	未払金	-	379,627	379,627
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	42
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	12	12
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	98,297	254,038	287,461
航空機	-	-	-	預り金	-	21,523	21,622
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	28,223	58,350	58,350
その他	-	-	-	負債合計	13,708,704	31,549,753	32,023,869
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	47,505,308	68,972,531	70,569,646
インフラ資産	18,991,918	33,951,489	33,970,028	余剰分(不足分)	△13,114,087	△29,291,353	△29,589,736
土地	2,528	33,376	33,376	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	176,917	176,917	純資産合計	34,391,221	39,681,178	40,979,911
建物減価償却累計額	-	△75,433	△75,433				
工作物	51,820,858	85,043,329	85,530,374				
工作物減価償却累計額	△32,831,468	△51,398,623	△51,867,128				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	171,923	171,923				
物品	2,914,859	8,969,135	9,967,464				
物品減価償却累計額	△2,690,391	△7,435,895	△8,408,160				
無形固定資産	47,340	498,692	499,573				
ソフトウェア	47,340	49,031	49,912				
その他	-	449,660	449,660				
投資その他の資産	4,861,566	4,929,290	5,101,792				
投資及び出資金	445,122	85,585	85,585				
有価証券	29,886	29,886	29,886				
出資金	415,236	55,699	55,699				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	32,776	226,655	227,218				
長期貸付金	38,520	38,520	38,520				
基金	4,355,565	4,768,922	4,940,910				
減債基金	129,655	97,230	97,230				
その他	4,225,910	4,671,692	4,843,680				
その他	-	347	347				
徴収不能引当金	△10,416	△190,739	△190,789				
流動資産	2,517,192	4,180,976	4,358,236				
現金預金	577,294	1,590,220	1,765,887				
資金	577,294	1,590,220	1,765,845				
歳計外現金	-	-	42				
未収金	16,261	639,699	639,766				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,922,575	1,922,575	1,924,103				
財政調整基金	1,922,575	1,922,575	1,924,103				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	3,520	30,483	30,483				
その他	-	7,792	7,792				
徴収不能引当金	△2,459	△9,794	△9,796				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	48,099,924	71,230,931	73,003,779	負債及び純資産合計	48,099,924	71,230,931	73,003,779

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 481.00 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 343.91 億円（71.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 137.09 億円（28.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 712.31 億円、純資産は約 396.81 億円（55.7%）、負債は約 315.50 億円（44.3%）、連結会計では資産約 730.04 億円、純資産は約 409.80 億円（56.1%）、負債は約 320.24 億円（43.9%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	45,703,628	45,582,732	99.7%	67,891,226	67,049,956	98.8%	69,520,288	68,645,543	98.7%
有形固定資産	41,787,551	40,673,826	97.3%	63,152,070	61,621,974	97.6%	64,662,768	63,044,179	97.5%
事業用資産	21,982,713	21,457,439	97.6%	26,902,375	26,137,245	97.2%	28,350,359	27,514,847	97.1%
土地	8,532,828	8,558,374	100.3%	9,050,758	9,076,304	100.3%	9,107,501	9,134,062	100.3%
立木竹	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%
建物	43,146,034	43,236,892	100.2%	56,899,935	57,397,748	100.9%	59,519,874	60,068,416	100.9%
建物減価償却累計額	△31,641,420	△32,364,273	102.3%	△41,026,169	△42,363,253	103.3%	△42,542,952	△43,964,438	103.3%
工作物	159,499	247,411	155.1%	1,202,104	889,061	74.0%	1,934,493	1,642,981	84.9%
工作物減価償却累計額	△101,157	△107,893	106.7%	△1,111,181	△749,542	67.5%	△1,555,484	△1,253,101	80.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	19,481,387	18,991,918	97.5%	34,611,130	33,951,489	98.1%	34,633,040	33,970,028	98.1%
土地	2,528	2,528	100.0%	33,376	33,376	100.0%	33,376	33,376	100.0%
建物	-	-	-	176,917	176,917	100.0%	176,917	176,917	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△72,007	△75,433	104.8%	△72,007	△75,433	104.8%
工作物	51,329,572	51,820,858	101.0%	84,192,511	85,043,329	101.0%	84,671,473	85,530,374	101.0%
工作物減価償却累計額	△31,850,713	△32,831,468	103.1%	△49,819,259	△51,398,623	103.2%	△50,276,312	△51,867,128	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	99,593	171,923	172.6%	99,593	171,923	172.6%
物品	2,914,859	2,914,859	100.0%	8,754,924	8,969,135	102.4%	9,738,338	9,967,464	102.4%
物品減価償却累計額	△2,591,409	△2,690,391	103.8%	△7,116,359	△7,435,895	104.5%	△8,058,969	△8,408,160	104.3%
無形固定資産	29,723	47,340	159.3%	494,734	498,692	100.8%	495,128	499,573	100.9%
ソフトウェア	29,723	47,340	159.3%	33,489	49,031	146.4%	33,883	49,912	147.3%
その他	-	-	-	461,244	449,660	97.5%	461,244	449,660	97.5%
投資その他の資産	3,886,354	4,861,566	125.1%	4,244,423	4,929,290	116.1%	4,362,391	5,101,792	116.9%
投資及び出資金	85,585	445,122	520.1%	85,585	85,585	100.0%	80,585	85,585	106.2%
有価証券	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%
出資金	55,699	415,236	745.5%	55,699	55,699	100.0%	50,699	55,699	109.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	40,933	32,776	80.1%	47,755	226,655	474.6%	48,540	227,218	468.1%
長期貸付金	23,280	38,520	165.5%	23,280	38,520	165.5%	23,280	38,520	165.5%
基金	3,748,913	4,355,565	116.2%	4,106,838	4,768,922	116.1%	4,229,037	4,940,910	116.8%
減債基金	100,000	129,655	129.7%	100,000	97,230	97.2%	100,000	97,230	97.2%
その他	3,648,913	4,225,910	115.8%	4,006,838	4,671,692	116.6%	4,129,037	4,843,680	117.3%
その他	-	-	-	165,864	347	0.2%	165,864	347	0.2%
徴収不能引当金	△12,357	△10,416	84.3%	△184,899	△190,739	103.2%	△184,915	△190,789	103.2%
流動資産	2,182,578	2,517,192	115.3%	4,255,966	4,180,976	98.2%	4,475,613	4,358,236	97.4%
現金預金	484,861	577,294	119.1%	1,340,543	1,590,220	118.6%	1,514,873	1,765,887	116.6%
資金	484,861	577,294	119.1%	1,340,543	1,590,220	118.6%	1,514,826	1,765,845	116.6%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	47	42	89.7%
未収金	8,002	16,261	203.2%	1,207,502	639,699	53.0%	1,207,767	639,766	53.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,687,558	1,922,575	113.9%	1,687,558	1,922,575	113.9%	1,690,930	1,924,103	113.8%
財政調整基金	1,687,558	1,922,575	113.9%	1,687,558	1,922,575	113.9%	1,690,930	1,924,103	113.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	3,520	3,520	100.0%	29,894	30,483	102.0%	71,573	30,483	42.6%
その他	-	-	-	232	7,792	3356.3%	232	7,792	3356.3%
徴収不能引当金	△1,362	△2,459	180.5%	△9,763	△9,794	100.3%	△9,763	△9,796	100.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	47,886,206	48,099,924	100.4%	72,147,193	71,230,931	98.7%	73,995,901	73,003,779	98.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,486,190	12,358,609	99.0%	28,563,190	27,999,406	98.0%	28,965,707	28,313,436	97.7%
地方債等	10,781,327	10,516,691	97.5%	24,206,654	23,412,184	96.7%	24,602,494	23,722,494	96.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,679,400	1,798,009	107.1%	2,483,573	2,683,918	108.1%	2,490,250	2,687,639	107.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,463	43,909	172.4%	1,872,963	1,903,304	101.6%	1,872,963	1,903,304	101.6%
流動負債	1,362,229	1,350,095	99.1%	3,880,332	3,550,347	91.5%	4,017,851	3,710,432	92.3%
1年内償還予定地方債等	1,223,575	1,223,575	100.0%	2,838,570	2,836,797	99.9%	2,942,524	2,963,318	100.7%
未払金	-	-	-	658,579	379,627	57.6%	658,579	379,627	57.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	22	42	191.6%
前受金	-	-	-	5	12	229.9%	5	12	229.9%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	91,227	98,297	107.7%	246,550	254,038	103.0%	280,015	287,461	102.7%
預り金	-	-	-	21,162	21,523	101.7%	21,241	21,622	101.8%
その他	47,427	28,223	59.5%	115,465	58,350	50.5%	115,465	58,350	50.5%
負債合計	13,848,419	13,708,704	99.0%	32,443,522	31,549,753	97.2%	32,983,559	32,023,869	97.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	47,391,186	47,505,308	100.2%	69,578,784	68,972,531	99.1%	71,211,218	70,569,646	99.1%
余剰分(不足分)	△13,353,399	△13,114,087	98.2%	△29,875,114	△29,291,353	98.0%	△30,198,876	△29,589,736	98.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	34,037,787	34,391,221	101.0%	39,703,670	39,681,178	99.9%	41,012,342	40,979,911	99.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.14 億円（0.4%）の増加、純資産は約 3.53 億円（1.0%）の増加、負債は約 1.40 億円（1.0%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 9.16 億円（1.3%）の減少、純資産は約 0.22 億円（0.1%）の減少、負債は約 8.94 億円（2.8%）の減少、連結会計では資産は約 9.92 億円（1.3%）の減少、純資産は約 0.32 億円（0.1%）の減少、負債は約 9.60 億円（2.9%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、財政調整基金が増加しております。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 12.24 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 9.59 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少し、負債総額も減少しています。

③ 令和 5 年度留萌市における資産の状況（一般会計等）

留萌市が保有している資産の状況を同規模人口の自治体平均値と比較すると下記のとおりです。
なお、令和 5 年度分自治体平均値データがないため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの行政サービスの提供により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、留萌市における資産形成の特徴が把握できます。

留萌市における資産の構成は、事業用資産が 45.9%、インフラ資産が 40.7%です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	41,787,551	40,673,826	△1,113,724	18,772,211	33,571,667	45,118,657	81,246,000	139,796,500	57,276,686
事業用資産	21,982,713	21,457,439	△525,273	10,070,355	16,566,044	21,759,714	43,351,571	68,393,833	32,084,143
インフラ資産	19,481,387	18,991,918	△489,469	8,527,289	16,700,911	22,854,486	37,400,857	70,631,333	24,694,571
物品	323,451	224,469	△98,982	820,250	1,458,289	1,942,029	1,902,286	4,151,000	2,151,886
無形固定資産	29,723	47,340	17,617	25,092	25,422	37,829	37,143	73,167	81,829
投資その他の資産	3,886,354	4,861,566	975,212	2,707,382	4,154,622	4,827,971	7,502,857	12,992,833	7,120,429
流動資産	2,182,578	2,517,192	334,614	1,391,066	1,939,644	1,983,429	2,944,143	4,162,000	5,084,343
資産合計	47,886,206	48,099,924	213,718	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	69,563,371
項目 (資産合計に対する構成比)	留萌市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	87.3%	84.6%	△2.7%	82.0%	84.6%	86.8%	88.6%	89.0%	82.3%
事業用資産	45.9%	44.6%	△1.3%	44.0%	41.7%	41.9%	47.3%	43.6%	46.1%
インフラ資産	40.7%	39.5%	△1.2%	37.2%	42.1%	44.0%	40.8%	45.0%	35.5%
物品	0.7%	0.5%	△0.2%	3.6%	3.7%	3.7%	2.1%	2.6%	3.1%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	8.1%	10.1%	2.0%	11.8%	10.5%	9.3%	8.2%	8.3%	10.2%
流動資産	4.6%	5.2%	0.7%	6.1%	4.9%	3.8%	3.2%	2.7%	7.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うもの」をいう。

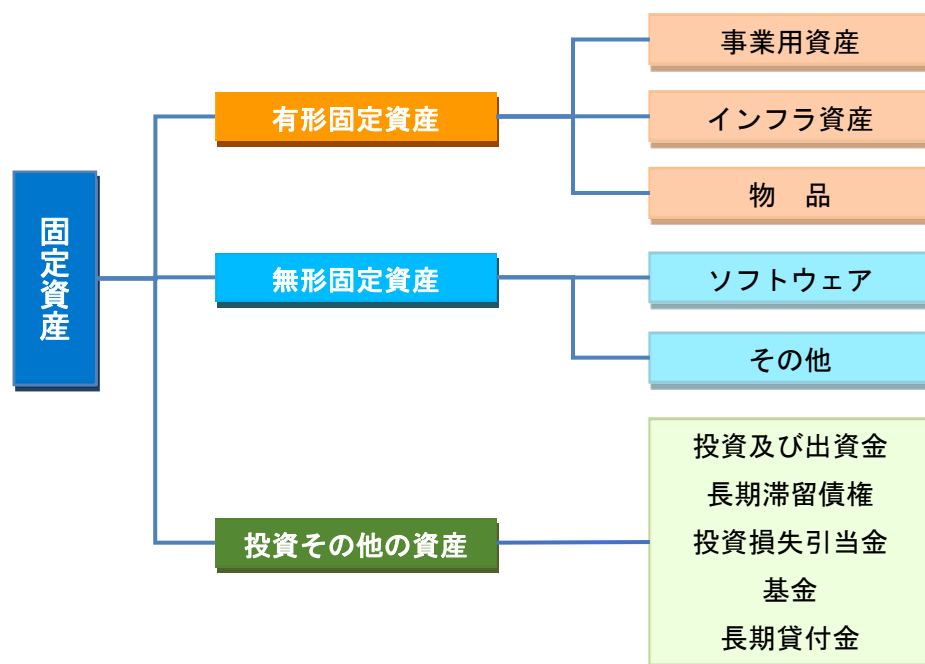
■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められる。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められる。

この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることができる。

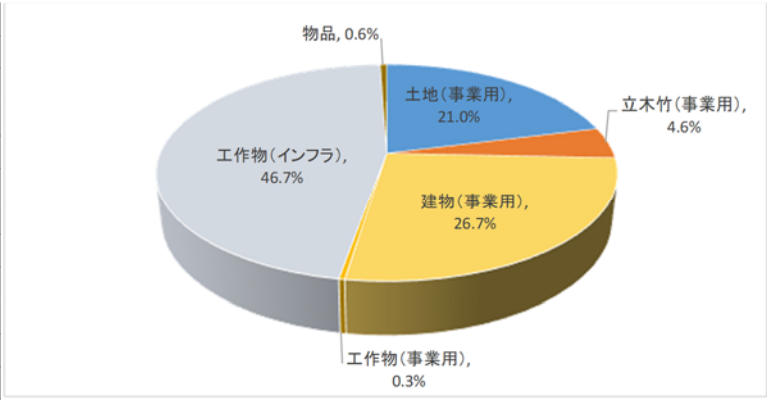


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに留萌市が形成した有形固定資産の割合は、以下の通りです。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,558,374	21.0%
立木竹(事業用)	1,886,928	4.6%
建物(事業用)	10,872,619	26.7%
工作物(事業用)	139,519	0.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,528	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	18,989,390	46.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	224,469	0.6%
合計	40,673,826	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ）の46.7%、次いで建物（事業用）の26.7%です。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産老朽化比率（法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握するもの）を算出することができます。資産老朽化比率が100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表します。

本指標資産老朽化比率が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

資産老朽化比率の具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	97,549,965	98,220,020	670.056	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	198,390,333	111,778,571
減価償却累計額	66,184,698	67,994,024	1,809.326	28,986,224	55,746,022	69,941,343	120,088,000	124,808,167	73,055,943
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.8%	69.2%	1.4%	66.7%	68.6%	66.1%	65.9%	62.9%	65.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④ 令和 5 年度留萌市における純資産の状況

純資産は、形成した資産が税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るものです。純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合）であり、過去から現世代の負担を示す指標です。

留萌市の純資産比率は 71.5%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	留萌市		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国） 都市Ⅰ～Ⅲ （35団体）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	人口 3～5万人未満 （7団体）	人口 5万～10万人未満 （6団体）	
資産合計	47,886,206	48,099,924	213,718	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	69,563,371
負債合計	13,848,419	13,708,704	△139,716	5,344,645	9,880,844	15,426,800	24,524,714	43,483,333	21,391,714
純資産合計	34,037,787	34,391,221	353,434	17,551,013	29,810,667	36,540,829	67,205,429	113,541,500	48,171,771
純資産比率	71.1%	71.5%	0.4%	76.7%	75.1%	70.3%	73.3%	72.3%	69.2%
負債比率	28.9%	28.5%	△0.4%	23.3%	24.9%	29.7%	26.7%	27.7%	30.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記の将来世代負担比率は、形成した資産に対する地方債残高の割合であり、将来世代の負担を示す指標です。留萌市は 24.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	留萌市		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国） 都市Ⅰ～Ⅲ （35団体）
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	人口 3～5万人未満 （7団体）	人口 5万～10万人未満 （6団体）	
資産合計	47,886,206	48,099,924	213,718	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	69,563,371
地方債残高	12,004,902	11,740,266	△264,636	4,746,000	8,829,000	13,767,000	21,707,143	38,598,833	18,547,914
資産合計対地方債割合	25.1%	24.4%	△0.7%	20.7%	22.2%	26.5%	23.7%	24.6%	26.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計においては、住民が受ける行政サービスに係る費用と使用料等の収益の関係を示すことに重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

① 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度の退職手当引当金繰入額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：行政サービスにより住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,850,473	25,497,227	29,172,215
業務費用	7,900,476	15,663,434	16,728,013
人件費	1,887,118	4,993,558	5,323,433
職員給与費	1,320,403	3,337,692	3,619,345
賞与等引当金繰入額	98,297	254,038	287,461
退職手当引当金繰入額	118,609	305,258	305,258
その他	349,810	1,096,570	1,111,369
物件費等	5,929,594	10,111,890	10,783,951
物件費	3,524,290	6,227,506	6,714,455
維持補修費	457,241	749,450	764,775
減価償却費	1,948,063	3,104,587	3,232,695
その他	-	30,346	72,026
その他の業務費用	83,763	557,986	620,629
支払利息	16,713	137,407	137,468
徴収不能引当金繰入額	1,097	40,065	40,117
その他	65,954	380,514	443,044
移転費用	6,949,997	9,833,793	12,444,203
補助金等	3,784,261	7,855,314	10,465,373
社会保障給付	1,932,965	1,933,580	1,933,580
他会計への繰出金	1,204,101	-	-
その他	28,670	44,899	45,250
経常収益	636,570	5,500,185	5,644,136
使用料及び手数料	272,025	4,666,583	4,752,164
その他	364,545	833,602	891,972
純経常行政コスト	14,213,903	19,997,042	23,528,079
臨時損失	-	988	988
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	988	988
臨時利益	12,303	25,902	25,903
資産売却益	12,303	12,759	12,759
その他	-	13,143	13,143
純行政コスト	14,201,600	19,972,127	23,503,164

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約148.50億円、行政サービス利用に対する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.37億円となっており、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約142.14億円、臨時損益を加えた純行政コストは約142.02億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	13,992,286	14,850,473	106.1%	23,871,349	25,497,227	106.8%	27,805,193	29,172,215	104.9%
業務費用	7,100,184	7,900,476	111.3%	15,166,639	15,663,434	103.3%	16,215,363	16,728,013	103.2%
人件費	1,678,101	1,887,118	112.5%	4,970,249	4,993,558	100.5%	5,300,912	5,323,433	100.4%
職員給与費	1,249,066	1,320,403	105.7%	3,311,773	3,337,692	100.8%	3,597,866	3,619,345	100.6%
賞与等引当金繰入額	91,227	98,297	107.7%	247,322	254,038	102.7%	280,787	287,461	102.4%
退職手当引当金繰入額	11,639	118,609	1019.1%	348,083	305,258	87.7%	348,084	305,258	87.7%
その他	326,169	349,810	107.2%	1,063,071	1,096,570	103.2%	1,074,176	1,111,369	103.5%
物件費等	5,339,351	5,929,594	111.1%	9,626,448	10,111,890	105.0%	10,269,111	10,783,951	105.0%
物件費	2,923,477	3,524,290	120.6%	5,624,180	6,227,506	110.7%	6,068,962	6,714,455	110.6%
維持補修費	432,260	457,241	105.8%	839,019	749,450	89.3%	849,467	764,775	90.0%
減価償却費	1,983,614	1,948,063	98.2%	3,142,243	3,104,587	98.8%	3,267,693	3,232,695	98.9%
その他	-	-	-	21,006	30,346	144.5%	82,989	72,026	86.8%
その他の業務費用	82,733	83,763	101.2%	569,942	557,986	97.9%	645,340	620,629	96.2%
支払利息	16,471	16,713	101.5%	170,436	137,407	80.6%	170,512	137,468	80.6%
徴収不能引当金繰入額	3,101	1,097	35.4%	43,097	40,065	93.0%	43,138	40,117	93.0%
その他	63,161	65,954	104.4%	356,409	380,514	106.8%	431,690	443,044	102.6%
移転費用	6,892,102	6,949,997	100.8%	8,704,710	9,833,793	113.0%	11,589,829	12,444,203	107.4%
補助金等	3,535,250	3,784,261	107.0%	6,794,933	7,855,314	115.6%	9,679,300	10,465,373	108.1%
社会保障給付	1,905,350	1,932,965	101.4%	1,906,019	1,933,580	101.4%	1,906,019	1,933,580	101.4%
他会計への繰出金	1,448,786	1,204,101	83.1%	-	-	-	-	-	-
その他	2,716	28,670	1055.7%	3,757	44,899	1194.9%	4,510	45,250	1003.2%
経常収益	1,211,738	636,570	52.5%	6,490,504	5,500,185	84.7%	6,658,860	5,644,136	84.8%
使用料及び手数料	370,712	272,025	73.4%	5,073,734	4,666,583	92.0%	5,165,128	4,752,164	92.0%
その他	841,026	364,545	43.3%	1,416,770	833,602	58.8%	1,493,732	891,972	59.7%
純経常行政コスト	12,780,548	14,213,903	111.2%	17,380,845	19,997,042	115.1%	21,146,332	23,528,079	111.3%
臨時損失	30,979	-	0.0%	31,644	988	3.1%	31,644	988	3.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	30,979	-	0.0%	30,979	-	0.0%	30,979	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	665	988	148.5%	665	988	148.5%
臨時利益	10,863	12,303	113.3%	20,117	25,902	128.8%	20,117	25,903	128.8%
資産売却益	10,863	12,303	113.3%	10,863	12,759	117.5%	10,863	12,759	117.5%
その他	-	-	-	9,253	13,143	142.0%	9,253	13,143	142.0%
純行政コスト	12,800,664	14,201,600	110.9%	17,392,372	19,972,127	114.8%	21,157,860	23,503,164	111.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約8.58億円（6.1%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.75億円（47.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約14.33億円（11.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約14.01億円（10.9%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約25.8億円（14.8%）の増加、連結会計では約23.45億円（11.1%）の増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

経常費用の構成割合を他団体と比較すると以下のとおりです

留萌市においては、業務費用が53.2%、移転費用が46.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.7%、物件費等に39.9%、その他の業務費用が0.6%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均：北海道									類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	留萌市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	13,992,286	14,850,473	858,186	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	17,203,086
業務費用	7,100,184	7,900,476	800,292	2,928,539	5,112,222	8,150,486	11,948,143	19,076,333	9,040,400
人件費	1,678,101	1,887,118	209,018	763,316	1,250,533	2,016,114	3,048,143	5,045,833	2,882,200
物件費等	5,339,351	5,929,594	590,243	2,107,066	3,792,044	5,951,743	8,657,714	13,571,333	5,886,171
その他の業務費用	82,733	83,763	1,030	58,158	69,644	182,629	242,286	459,167	272,029
移転費用	6,892,102	6,949,997	57,895	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	17,747,667	8,162,743
項目 （経常費用に対する構成比）	留萌市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.7%	53.2%	2.5%	65.2%	64.6%	59.4%	51.3%	51.8%	52.6%
人件費	12.0%	12.7%	0.7%	17.0%	15.8%	14.7%	13.1%	13.7%	16.8%
物件費等	38.2%	39.9%	1.8%	46.9%	47.9%	43.4%	37.2%	36.9%	34.2%
その他の業務費用	0.6%	0.6%	△0.0%	1.3%	0.9%	1.3%	1.0%	1.2%	1.6%
移転費用	49.3%	46.8%	△2.5%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	47.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。

留萌市における減価償却費の構成割合は13.1%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.4%となっています。これ新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.4ポイント上昇することを意味します

■減価償却費の状況（単位：千円）

人口規模別平均：北海道									類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
	R4年度	R5年度							
減価償却費	1,983,614	1,948,063	△35,551	917,816	1,661,133	2,137,286	3,373,571	3,961,833	2,200,629
経常費用	13,992,286	14,850,473	858,186	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	17,203,086
対経常費用 減価償却費割合	14.2%	13.1%	△1.1%	20.4%	21.0%	15.6%	14.5%	10.8%	12.8%
未償却資産合計	31,394,990	30,273,336	△1,121,654	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	198,390,333	111,778,571
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.4%	0.1%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	2.0%
資産合計	47,886,206	48,099,924	213,718	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	69,563,371
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.1%	△0.1%	4.0%	4.2%	4.1%	3.7%	2.5%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービスの全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計等の関連団体においても行っています。関連団体への補助金や扶助費等の社会保障給付、他会計繰出金などが移転費用となります。

留萌市の経常費用における移転費用の構成割合は、他関連団体への補助金等が25.5%、扶助費等の社会保障給付が13.0%、他会計への繰出金が8.1%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は高い水準になっています。

■移転費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	留萌市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	13,992,286	14,850,473	858,186	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	17,203,086
移転費用	6,892,102	6,949,997	57,895	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	17,747,667	8,162,743
補助金等	3,535,250	3,784,261	249,011	989,184	1,773,089	3,160,943	4,988,857	7,837,333	3,484,714
社会保障給付	1,905,350	1,932,965	27,615	210,605	488,489	1,310,229	5,119,000	7,270,333	3,362,829
他会計への繰出金	1,448,786	1,204,101	△244,685	357,618	533,556	1,092,829	1,162,143	2,608,167	1,267,829
その他	2,716	28,670	25,954	4,066	4,556	6,229	75,857	31,500	47,257
項目 （経常費用に対する構成比）	留萌市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.3%	46.8%	△2.5%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	47.4%
補助金等	25.3%	25.5%	0.2%	22.0%	22.4%	23.0%	21.4%	21.3%	20.3%
社会保障給付	13.6%	13.0%	△0.6%	4.7%	6.2%	9.5%	22.0%	19.7%	19.5%
他会計への繰出金	10.4%	8.1%	△2.2%	8.0%	6.7%	8.0%	5.0%	7.1%	7.4%
その他	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を示すものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫等補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	34,037,787	39,703,670	41,012,342
純行政コスト(△)	△14,201,600	△19,972,127	△23,503,164
財源	14,555,034	19,949,635	23,876,190
税収等	11,181,574	13,937,586	17,507,576
国県等補助金	3,373,459	6,012,050	6,368,615
本年度差額	353,434	△22,492	373,026
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等			
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△410,458
その他	－	－	5,000
本年度純資産変動額	353,434	△22,492	△32,432
本年度末純資産残高	34,391,221	39,681,178	40,979,911

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約343.91億円となっています。また、全体会計では約396.81億円となり、連結会計では約409.80億円となりました。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	33,654,850	34,037,787	101.1%	38,738,248	39,703,670	102.5%	40,179,171	41,012,342	102.1%
純行政コスト(△)	△12,800,664	△14,201,600	110.9%	△17,392,372	△19,972,127	114.8%	△21,157,860	△23,503,164	111.1%
財源	13,264,374	14,555,034	109.7%	18,530,181	19,949,635	107.7%	22,230,538	23,876,190	107.4%
税収等	9,754,352	11,181,574	114.6%	11,486,347	13,937,586	121.3%	14,803,304	17,507,576	118.3%
国県等補助金	3,510,021	3,373,459	96.1%	7,043,834	6,012,050	85.4%	7,427,235	6,368,615	85.7%
本年度差額	463,709	353,434	76.2%	1,137,809	△22,492	△2.0%	1,072,679	373,026	34.8%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	△80,773		△0.0%	△80,773		△0.0%	△80,773		△0.0%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	△62,121	△410,458	660.7%
その他	－	－	－	△91,614	－	－	△96,614	5,000	△5.2%
本年度純資産変動額	382,937	353,434	92.3%	965,422	△22,492	△2.3%	833,171	△32,432	△3.9%
本年度末純資産残高	34,037,787	34,391,221	101.0%	39,703,670	39,681,178	99.9%	41,012,342	40,979,911	99.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 3.53 億円（1.0％）増加、全体会計では約 0.22 億円（0.1％）減少、連結会計では約 0.32 億円（0.1％）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として制作します

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,774,952	22,473,884	25,980,752
業務費用支出	5,824,956	12,640,091	13,535,294
移転費用支出	6,949,997	9,833,793	12,445,457
業務収入	14,736,750	25,001,965	28,639,322
臨時支出	－	988	988
臨時収入	－	13,143	13,143
業務活動収支	1,961,797	2,540,237	2,670,726
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,719,364	3,195,014	3,275,228
投資活動収入	1,114,636	1,700,698	1,772,798
投資活動収支	△1,604,727	△1,494,316	△1,502,431
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,223,575	2,563,782	2,681,576
財務活動収入	958,939	1,767,539	1,779,539
財務活動収支	△264,636	△796,243	△902,037
本年度資金収支額	92,434	249,677	266,259
前年度末資金残高	484,861	1,340,543	1,514,826
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△15,239
本年度末資金残高	577,294	1,590,220	1,765,845

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書は、本年度資金収支額は一般会計等が約0.92億円増加し、資金残高は約5.77億円に増加しました。

全体会計では約2.50億円増加し、資金残高は約15.90億円に増加し、連結会計では約2.66億円増加し、約17.66億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	11,993,933	12,774,952	106.5%	20,858,521	22,473,884	107.7%	24,591,548	25,980,752	105.6%
業務費用支出	5,101,831	5,824,956	114.2%	12,153,811	12,640,091	104.0%	13,001,799	13,535,294	104.1%
人件費支出	1,666,462	1,761,439	105.7%	5,082,345	4,769,135	93.8%	5,399,662	5,101,799	94.5%
物件費等支出	3,361,952	3,987,447	118.6%	6,579,223	7,297,540	110.9%	7,035,148	7,798,324	110.8%
支払利息支出	16,471	16,713	101.5%	170,436	137,407	80.6%	170,516	137,469	80.6%
その他の支出	56,946	59,357	104.2%	321,807	436,009	135.5%	396,473	497,703	125.5%
移転費用支出	6,892,102	6,949,997	100.8%	8,704,710	9,833,793	113.0%	11,589,749	12,445,457	107.4%
補助金等支出	3,535,250	3,784,261	107.0%	6,794,933	7,855,314	115.6%	9,679,300	10,465,373	108.1%
社会保障給付支出	1,905,350	1,932,965	101.4%	1,906,019	1,933,580	101.4%	1,906,019	1,933,580	101.4%
他会計への繰出支出	1,448,786	1,204,101	83.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,716	28,670	1055.7%	3,757	44,899	1194.9%	4,430	46,504	1049.7%
業務収入	14,137,505	14,736,750	104.2%	24,417,213	25,001,965	102.4%	28,284,441	28,639,322	101.3%
税金等収入	9,763,244	11,176,466	114.5%	11,339,956	13,327,156	117.5%	14,656,681	16,462,624	112.3%
国県等補助金収入	3,177,898	2,971,461	93.5%	6,711,711	5,610,052	83.6%	7,095,112	5,966,617	84.1%
使用料及び手数料収入	371,208	279,144	75.2%	5,005,354	5,287,106	105.6%	5,095,178	5,372,688	105.4%
その他の収入	825,155	309,679	37.5%	1,360,192	777,651	57.2%	1,437,471	837,394	58.3%
臨時支出	-	-	-	665	988	148.5%	665	988	148.5%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	665	988	148.5%	665	988	148.5%
臨時収入	-	-	-	9,253	13,143	142.0%	9,253	13,143	142.0%
業務活動収支	2,143,572	1,961,797	91.5%	3,567,281	2,540,237	71.2%	3,701,481	2,670,726	72.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,499,842	2,719,364	108.8%	3,464,122	3,195,014	92.2%	3,561,000	3,275,228	92.0%
公共施設等整備費支出	713,196	851,955	119.5%	1,554,306	1,599,696	102.9%	1,565,185	1,614,598	103.2%
基金積立金支出	1,642,587	1,419,192	86.4%	1,731,104	1,474,625	85.2%	1,815,777	1,534,922	84.5%
投資及び出資金支出	-	359,537	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	144,060	88,680	61.6%	178,712	120,694	67.5%	180,038	125,708	69.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	772,849	1,114,636	144.2%	1,009,885	1,700,698	168.4%	1,099,109	1,772,798	161.3%
国県等補助金収入	332,123	401,998	121.0%	529,286	506,009	95.6%	529,286	506,009	95.6%
基金取崩収入	286,895	628,336	219.0%	319,319	628,336	196.8%	402,562	686,500	170.5%
貸付金元金回収収入	135,000	72,000	53.3%	141,028	72,700	51.6%	142,787	77,587	54.3%
資産売却収入	18,832	12,303	65.3%	18,832	16,381	87.0%	18,832	16,381	87.0%
その他の収入	-	-	-	1,420	477,272	33610.7%	5,642	486,320	8619.4%
投資活動収支	△1,726,993	△1,604,727	92.9%	△2,454,237	△1,494,316	60.9%	△2,461,891	△1,502,431	61.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,343,830	1,223,575	91.1%	3,025,194	2,563,782	84.7%	3,267,136	2,681,576	82.1%
地方債等償還支出	1,226,047	1,223,575	99.8%	2,904,453	2,563,782	88.3%	3,146,395	2,681,576	85.2%
その他の支出	117,783	-	-	120,741	-	-	120,741	-	-
財務活動収入	827,198	958,939	115.9%	1,636,898	1,767,539	108.0%	1,723,898	1,779,539	103.2%
地方債等発行収入	827,198	958,939	115.9%	1,636,898	1,767,539	108.0%	1,723,898	1,779,539	103.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△516,632	△264,636	51.2%	△1,388,296	△796,243	57.4%	△1,543,238	△902,037	58.5%
本年度資金収支額	△100,053	92,434	△92.4%	△275,252	249,677	△90.7%	△303,647	266,259	△87.7%
前年度末資金残高	584,913	484,861	82.9%	1,615,796	1,340,543	83.0%	1,826,094	1,514,826	83.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△7,621	△15,239	200.0%
本年度末資金残高	484,861	577,294	119.1%	1,340,543	1,590,220	118.6%	1,514,826	1,765,845	116.6%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	47	23511.1%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	47	△5	△10.3%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	47	42	89.7%
本年度末現金預金残高	484,861	577,294	119.1%	1,340,543	1,590,220	118.6%	1,514,873	1,765,887	116.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



3

令和 5 年度 留萌市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

財務書類やの数値を指標に置き換えて分析することで、留萌市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をします。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

留萌市の純資産比率は、71.5%で人口平均の70.3%より高い水準です。

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	都市Ⅰ－Ⅲ (35団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	71.1%	71.5%	0.4%	70.3%	69.2%

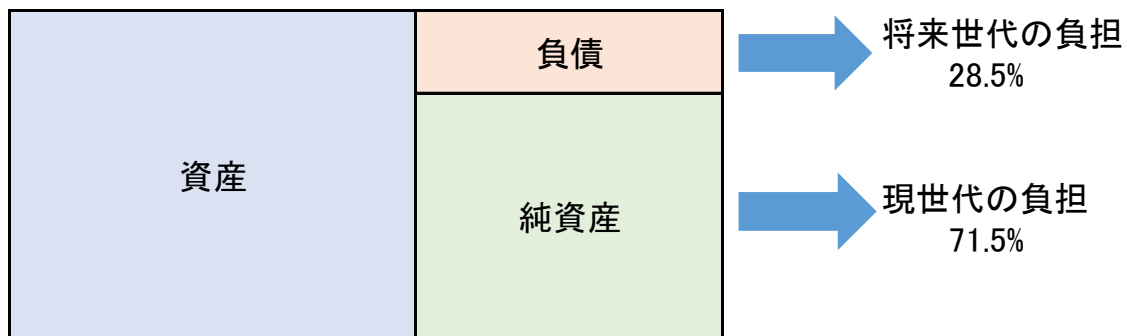
純資産比率について分かりやすく説明すると資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

留萌市の場合だと、自己資金が 71.5 万円、借金が 28.5 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	都市 I - 3 (35団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	252万円	261万円	9万円	292万円	235万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 18, 405 人で算出しています。

留萌市の「住民一人当たりの資産額」は 261 万円で、人口平均の 292 万円よりも低い水準です。これには留萌市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	都市 I - 3 (35団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	73万円	74万円	1万円	87万円	73万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

留萌市においては約 74 万円で、人口平均の 87 万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	都市 I - 3 (35団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	67万円	77万円	10万円	73万円	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

留萌市は 77 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	都市 I - 3 (35団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	8.7%	4.3%	△4.4%	4.9%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

留萌市の受益者負担割合は 4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.9%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (35団体)	都市 I - 3 (35団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	17億89百万円	11億65百万円	△6億24百万円	-25億83百万円	-18億16百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。留萌市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 11.65 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることになります。